

当ファンドは、特化型運用を行います。

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2010年7月1日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ベトナム株マザーファンド ベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等
当ファンドの運用方法	■主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■銘柄選定にあたっては、成長性、財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ベトナム株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

ベトナム株式 ファンド

【運用報告書（全体版）】

（2025年7月15日から2026年7月13日まで）

第 **16** 期
決算日 2026年7月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

ベトナム株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		株 式 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 中 率	V N イン	デ ッ ク ス		
				(円換算ベース)	期 騰 落 中 率	比	
	円	円	%		%	%	百万円
12期(2022年 7 月12日)	27, 209	0	9. 0	291. 05	5. 2	92. 6	5, 664
13期(2023年 7 月12日)	28, 907	0	6. 2	291. 44	0. 1	95. 3	7, 484
14期(2024年 7 月12日)	36, 833	0	27. 4	344. 17	18. 1	95. 3	10, 866
15期(2025年 7 月14日)	34, 523	0	△ 6. 3	351. 94	2. 3	94. 9	10, 904
16期(2026年 7 月13日)	40, 917	0	18. 5	483. 49	37. 4	95. 6	11, 343

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反
映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与す
るものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 式 組 入 率
	騰 落 率	騰 落 率	V N イン	デ ッ ク ス	
			(円換算ベース)	騰 落 率	比
(期 首)	円	%		%	%
2025年 7 月14日	34, 523	—	351. 94	—	94. 9
7 月末	35, 331	2. 3	368. 11	4. 6	93. 9
8 月末	37, 589	8. 9	401. 40	14. 1	95. 6
9 月末	36, 973	7. 1	402. 40	14. 3	95. 8
10月末	38, 623	11. 9	418. 46	18. 9	95. 8
11月末	38, 656	12. 0	428. 36	21. 7	97. 3
12月末	39, 562	14. 6	447. 20	27. 1	95. 8
2026年 1 月末	42, 429	22. 9	458. 95	30. 4	94. 9
2 月末	43, 376	25. 6	481. 18	36. 7	95. 2
3 月末	39, 016	13. 0	432. 52	22. 9	97. 1
4 月末	41, 349	19. 8	483. 39	37. 4	96. 4
5 月末	41, 204	19. 4	483. 40	37. 4	96. 9
6 月末	41, 654	20. 7	490. 53	39. 4	97. 5
(期 末)					
2026年 7 月13日	40, 917	18. 5	483. 49	37. 4	95. 6

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年7月15日から2026年7月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	34,523円
期 末	40,917円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+18.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス(円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年7月15日から2026年7月13日まで)

マザーファンドへの投資を通じて、主としてベトナムの取引所に上場している株式および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資しました。銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資しました。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 期初から10月中旬にかけて、米国との貿易摩擦懸念が緩和するとともに、ベトナム景気が安定成長を続けたことや、海外からの資金流入期待などから、株式市場が上昇したこと
- 12月から2026年1月中旬にかけて、米国の利下げなどを背景に株式市場が上昇したこと
- 3月下旬から5月中旬にかけて、世界的な地政学リスクの緩和などを受けてベトナムの株式市場が上昇したこと
- 期を通じてみると、ベトナムドンが円に対して上昇したこと

下落要因

- 1月から3月下旬にかけて、ベトナム国家銀行による不動産向け貸出へのけん制懸念や世界的な地政学リスクの高まりで、株式市場が下落したこと

当ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの投資対象であるベトナム株式市場には、全体の時価総額に対する構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。このため、当ファンドにおいても一般社団法人資産運用業協会規則に定める純資産総額に対する比率(10%)を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

投資環境について(2025年7月15日から2026年7月13日まで)

ベトナム株式市場は上昇しました。為替市場では、ベトナムドンは円に対して上昇しました。

株式市場

ベトナム株式市場は、期初から10月中旬にかけて上昇しました。前期末までに合意に至ったベトナムと米国における相互関税率などの貿易交渉の結果を受けて、米国との貿易摩擦懸念が緩和しました。また、株式指数プロバイダーのFTSEラッセル社が、ベトナム市場を新興国市場として格上げする用意があると発表したこともプラス要因となりました。10月中旬以降は、高値警戒感などから上値は重くなりましたが、12月に米国が利下げを実施すると、世界景気に対する安心感の回復とともに株価は再度上昇しました。

1月から3月下旬にかけては、ベトナム国家銀行による不動産向け貸出の過度な拡大に対するけん制が意識されたことや、米国とイランの対立を背景とした中東情勢の緊迫化による世界的な地政学リスクの高まり、エネルギー価格上昇への懸念で、株式市場は下落しました。

3月下旬から5月中旬にかけては、米国とイランの停戦や和平協議進展などを受けて地政学リスクへの警戒感が緩和したことに

加え、原油価格の安定化期待も支援材料となり、株式市場は上昇しました。また、FTSEラッセル社がベトナム市場を新興国市場として格上げする方針を再確認したことも投資家心理の改善につながりました。この間、代表的な指数であるVNインデックスが史上最高値を更新する場面もみられました。

その後、5月中旬から期末にかけては、原油価格動向に対する警戒感の再燃や、利益確定の売りなどから上値が重い展開となりました。

もっとも、期を通じてみると、旺盛な海外からの直接投資が継続するとともに、期末にかけては鉱工業生産も高い伸びを示すなど、ベトナム経済の基調は底堅く推移しました。

為替市場

ベトナムドン・円は上昇しました。

米ドル・円は、期を通じてみると米ドル高・円安となりました。期初から9月にかけて一進一退の動きのあと、日本で10月上旬に新政権が誕生すると、財政収支悪化への警戒感などから対円での米ドル買いが加速し、米ドル高・円安基調が強まりました。1月には、

ベトナム株式ファンド

日米当局による為替介入への警戒感などにより米ドルが対円で下落する場面もみられましたが、3月に入ると、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇などによりインフレ警戒感が強まり、米国の利下げ期待が後退しました。4月末には再び為替介入観測を背景に円が反発したものの、その後は、米国の年内の利上げ観測も浮上し、米ドル高・円安

基調で推移しました。

ベトナムドンは対米ドルで、期初から8月下旬まで緩やかに米ドル高・ベトナムドン安が進展しました。その後は、1月下旬に対米ドルで一時上昇する局面があったものの、概ね横ばい圏で推移しました。その結果、ベトナムドン・円は、米ドル・円の上昇に連れる形で期を通じてみると上昇しました。

ポートフォリオについて(2025年7月15日から2026年7月13日まで)

当ファンド

期を通じて「ベトナム株マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

ベトナム株マザーファンド

●株式組入比率

高位を維持しました。

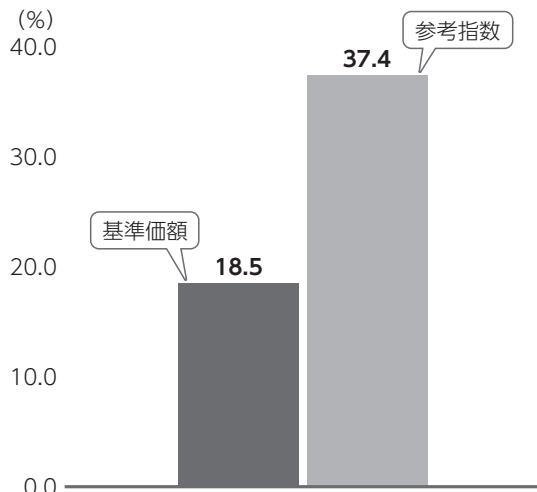
●個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。

個別銘柄では、ペトロベトナム化学肥料や鉄鋼のホアファットグループを購入しました。また、ベトナム株式市場の新興国市場への格上げに伴う業績拡大が期待されるテクコムバンク証券のほか、同社の親会社であるテクコムバンクを購入しました。一方、フォーチュン・ベトナム銀行やITサービスのFPTのほか、ガバナンス(企業統治)面で懸念が生じたフーニュアン・ジュエリーを売却しました。加えて、低価格帯住宅市場に対する警戒感からナムロンインベストメントのほか、競争環境の激化が予想されるベトナム空港総公社を売却しました。

ベンチマークとの差異について(2025年7月15日から2026年7月13日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてVNインデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2025年7月15日から2026年7月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第16期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	30,916

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「ベトナム株マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

ベトナム株マザーファンド

世界の株式市場は、トランプ大統領が中間選挙に向けて強硬的な対外政策を続ける可能性があり、地政学リスクが依然として残っていることや、一部に割高感がみられること

から上値の重い展開が見込まれます。一方で、米国の企業業績は堅調な推移が今後も続くと考えられ、徐々にレンジを切り上げる展開を予想しています。

ベトナム経済に関しては、他国同様に原油価格の高止まりや米ドル高はリスク要因ですが、中期的には海外直接投資や政府による投資などにより、国内景気は底堅く推移するとみています。運用にあたっては、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視して銘柄選択を行う方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年4月1日)

ベトナム株式ファンド

1 万口当たりの費用明細 (2025年7月15日から2026年7月13日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	772円	1.953%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は39,529円です。
(投 信 会 社)	(390)	(0.987)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(347)	(0.878)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(35)	(0.088)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	33	0.084	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(33)	(0.084)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	9	0.023	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(9)	(0.023)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	279	0.705	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(277)	(0.700)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.004)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	1,093	2.764	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

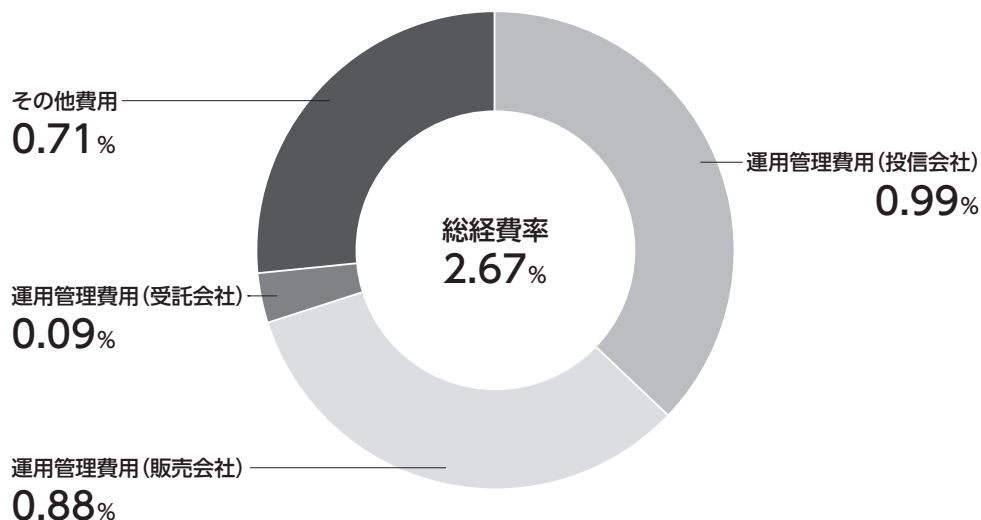
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.67%です。

ベトナム株式ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年7月15日から2026年7月13日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ベトナム株マザーファンド	532,065	1,004,331	1,475,398	2,693,355

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年7月15日から2026年7月13日まで)

項 目	当 期
	ベトナム株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,319,854千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,779,977千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.29

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年7月15日から2026年7月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年7月15日から2026年7月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年7月13日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ベトナム株マザーファンド	6,896,076	5,952,743	11,459,031

※ベトナム株マザーファンドの期末の受益権総口数は7,673,564,963口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年7月13日現在)

項 目	期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
ベトナム株マザーファンド	11,459,031	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	30,389	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	11,489,420	100.0

※ベトナム株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（14,252,752千円）の投資信託財産総額（14,793,733千円）に対する比率は96.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、100ベトナム・ドン＝0.616円です。

ベトナム株式ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年7月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	11,489,420,748円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,013,755
ベトナム株マザーファンド(評価額)	11,459,031,023
未 収 入 金	19,375,970
(B) 負 債	145,429,054
未 払 解 約 金	29,962,056
未 払 信 託 報 酬	115,208,185
そ の 他 未 払 費 用	258,813
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,343,991,694
元 本	2,772,455,950
次 期 繰 越 損 益 金	8,571,535,744
(D) 受 益 権 総 口 数	2,772,455,950口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	40,917円

※当期における期首元本額3,158,498,437円、期中追加設定元本額576,765,967円、期中一部解約元本額962,808,454円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年7月15日 至2026年7月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	97,926円
受 取 利 息	97,926
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,722,517,275
売 買 益	2,136,443,853
売 買 損	△ 413,926,578
(C) 信 託 報 酬 等	△ 228,150,811
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,494,464,390
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,174,260,917
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,902,810,437
(配 当 等 相 当 額)	(3,943,865,605)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,958,944,832)
(G) 合 計 (D + E + F)	8,571,535,744
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	8,571,535,744
追 加 信 託 差 損 益 金	5,902,810,437
(配 当 等 相 当 額)	(3,947,820,193)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,954,990,244)
分 配 準 備 積 立 金	2,668,725,307

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	225,191,710円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	876,653,756
(c) 収益調整金	5,902,810,437
(d) 分配準備積立金	1,566,879,841
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	8,571,535,744
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	30,916.76
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ベトナム株マザーファンド

第38期（2026年 1 月14日から2026年 7 月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年 7 月31日）
運用方針	■主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。また、事業展開や収益構造などから実質的にベトナム企業と考えられる他の国籍企業の株式にも投資することがあります。 ■ベトナムの取引所に上場している株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替することがあります。 ■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) (V N イ ン デ ッ ク ス) (円 換 算 ベ ー ス)			株 式 組 入 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率	株 比		
34期(2024年 7 月12日)	円 16,714	% 22.2	117.24	% 16.4	94.4	%	百万円 16,087
35期(2025年 1 月14日)	16,361	△ 2.1	111.90	△ 4.6	94.6		14,769
36期(2025年 7 月14日)	15,959	△ 2.5	119.89	7.1	94.0		14,706
37期(2026年 1 月13日)	20,314	27.3	165.11	37.7	95.7		16,980
38期(2026年 7 月13日)	19,250	△ 5.2	164.70	△ 0.2	94.6		14,771

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

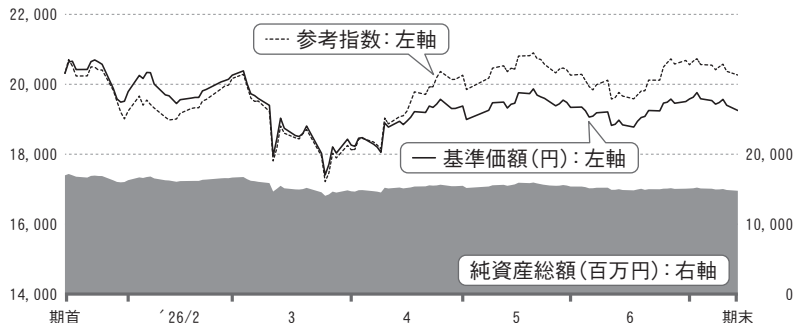
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) (V N イ ン デ ッ ク ス) (円 換 算 ベ ー ス)			株 式 組 入 率
	騰 落	率	騰 落	率	株 比	
(期 首) 2026年 1 月13日	円 20,314	% -	165.11	% -	95.7	%
1 月末	19,789	△ 2.6	156.34	△ 5.3	94.8	
2 月末	20,260	△ 0.3	163.91	△ 0.7	95.0	
3 月末	18,260	△10.1	147.34	△10.8	96.7	
4 月末	19,377	△ 4.6	164.66	△ 0.3	95.9	
5 月末	19,339	△ 4.8	164.67	△ 0.3	96.2	
6 月末	19,580	△ 3.6	167.10	1.2	96.6	
(期 末) 2026年 7 月13日	19,250	△ 5.2	164.70	△ 0.2	94.6	

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2026年1月14日から2026年7月13日まで）

基準価額等の推移



期 首	20,314円
期 末	19,250円
騰 落 率	－5.2%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2026年1月14日から2026年7月13日まで）

主としてベトナムの取引所に上場している株式および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式に投資しました。銘柄選定にあたっては、成長性、財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資を行いました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	・3月下旬から5月中旬にかけて、世界的な地政学リスクの緩和などを受けてベトナムの株式市場が上昇したこと ・期を通じてみると、ベトナムドンが円に対して上昇したこと
下落要因	・期初から3月下旬にかけて、ベトナム国家銀行による不動産向け貸出へのけん制懸念や世界的な地政学リスクの高まりで、株式市場が下落したこと ・5月中旬から期末にかけては、高値警戒感などから利益確定売りが広がり、株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2026年1月14日から2026年7月13日まで）

ベトナム株式市場は、下落しました。為替市場では、ベトナムドンが円に対して上昇しました。

株式市場

ベトナム株式市場は、レンジの動きとなり、期を通じてみると下落しました。

期初から3月下旬にかけては、ベトナム国家銀行による不動産向け貸出の過度な拡大に対するけん制が意識されたことで下落しました。また、3月には米国とイランの対立を背景とした中東情勢の緊迫化による世界的な地政学リスクの高まりやエネルギー価格上昇への懸念もマイナス要因となりました。

3月下旬から5月中旬にかけては、米国とイランの停戦や和平協議進展などを受けて地政学リスクへの警戒感が緩和したことに加え、原油価格の安定化期待も支援材料となり、株式市場は上昇しました。また、FTSEラッセル社がベトナム市場を新興国市場として格上げする方針を再確認したことも投資家心理の改善につながりました。この間、代表的な指数であるVNインデックスが史上最高値を更新する場面もみられました。

その後、5月中旬から期末にかけては、銀行の預金・貸出の伸び鈍化が意識されたことや、消費者物価の上昇、原油価格動向に対する警戒感の再燃などから、利益確定売りが広がりました。また米国の利上げ懸念の浮上もマイナス要因となりました。

ベトナム国内においては、期を通じて旺盛な海外からの直接投資が継続するとともに、期末にかけては鉱工業生産も高い伸びを示すなど、ベトナム経済の基調は底堅く推移しました。

為替市場

為替市場では、ベトナムドンが円に対して上昇しました。

米ドル・円は、期を通じてみると米ドル高・円安となりました。1月には、日米当局による為替介入への警戒感などから、米ドルが対円で下落する場面もみられましたが、3月に入ると、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇などによりインフレ警戒感が強まり、米国の追加利下げ期待が後退しました。4月末には再び為替介入観測を背景に円が反発したものの、その後は、米国の年内の利上げ観測も浮上し、米ドル高・円安基調で推移しました。

ベトナムドンは、1月下旬に対米ドルで一時的に上昇する局面があったものの、期を通じては概ね横ばい圏で推移しました。

ベトナムドン・円は、米ドル・円が米ドル高・円安となった動きに連れる形となり、期を通じてみると上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2026年1月14日から2026年7月13日まで）

株式組入比率

高位を維持しました。

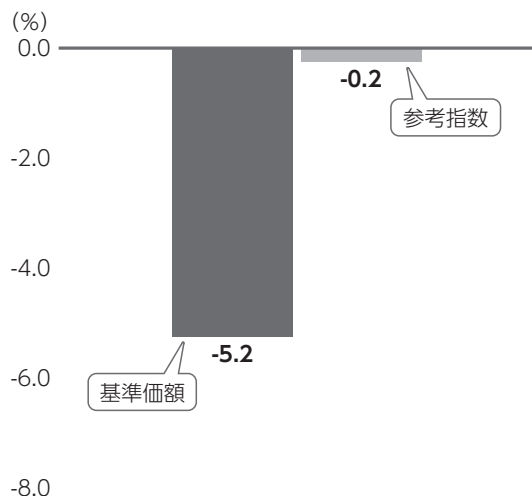
個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長の恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。

個別銘柄では、ペトロベトナム化学肥料や鉄鋼のホアファットグループを購入しました。また、ベトナム株式市場の新興国市場への格上げに伴う業績拡大が期待されるテクコムバンク証券のほか、同社の親会社であるテクコムバンクなどを購入しました。一方、ガバナンス（企業統治）面で懸念が生じたフーニュアン・ジュエリーを売却しました。加えて、低価格帯住宅市場に対する警戒感からナムロンインベストメントのほか、競争環境の激化が予想されるベトナム空港総公社などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2026年 1 月14日から2026年 7 月13日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてVNインデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

世界の株式市場は、トランプ大統領が中間選挙に向けて強硬的な対外政策を続ける可能性があり、地政学リスクが依然として残っていることや、一部に割高感がみられることから、上値の重い展開が見込まれます。一方で、米国の企業業績は堅調な推移が今後も続くこととみられることから、徐々にレンジを切り上げる展開を予想しています。

ベトナム経済に関しては、他国同様に原油価格の高止まりや米ドル高はリスク要因ですが、中期的には海外直接投資や政府による投資などにより、国内景気は底堅く推移するとみています。運用にあたっては、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視して銘柄選択を行う方針です。

ベトナム株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2026年1月14日から2026年7月13日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8円 (8)	0.040% (0.040)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.011 (0.011)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	68 (68)	0.354 (0.354)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
合 計	78	0.404	

期中の平均基準価額は19,351円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2026年1月14日から2026年7月13日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベ ト ナ ム	百株 19,092 (11,862.15)	千ベトナム・ドン 67,608,965 ()	百株 61,146.32	千ベトナム・ドン 272,375,336

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2026年1月14日から2026年7月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,061,648千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,945,051千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.13

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2026年1月14日から2026年7月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2026年1月14日から2026年7月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ベトナム株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2026年 7月13日現在)

外国株式

銘柄	株数	期末(前期末)	期末		業種等
			株数	評価額	
			株数	外貨建金額	邦貨換算金額
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
SAIGON CARGO SERVICE CORP	1,436	1,436	6,964,600	42,964	運輸
KINH BAC CITY DEVELOPMENT HO	9,697	9,697	27,733,420	171,087	不動産管理・開発
QUANG NGAI SUGAR JSC	6,426	5,944	28,828,400	177,842	食品・飲料・タバコ
BINH MINH PLASTICS JSC	2,090	1,707	24,939,270	153,850	資本財
VIETTEL CONSTRUCTION JOINT S	4,650.61	5,208.68	38,544,232	237,779	資本財
THIEN LONG GROUP CORP	2,618.44	—	—	—	商業・専門サービス
VIETNAM TECHNOLOGICAL & COMM	17,289	23,244	75,310,560	464,590	銀行
ASIA COMMERCIAL BANK	15,807.85	17,862.87	40,280,771	248,492	銀行
TECHCOM SECURITIES JSC	—	4,634.4	19,557,168	120,648	金融サービス
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	13,138.88	8,891.88	50,328,040	310,473	食品・飲料・タバコ
FPT CORP	17,735.63	11,259.63	79,492,987	490,392	ソフトウェア・サービス
DHG PHARMACEUTICAL JSC	1,650.59	1,650.59	15,350,487	94,697	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SSI SECURITIES CORP	35,238.49	31,178.49	82,778,890	510,662	金融サービス
PETROVIETNAM TRANSPORTATION	26,584.33	29,242.76	55,268,816	340,953	エネルギー
DANANG RUBBER JSC	4,154.8	2,077.8	2,389,470	14,740	自動車・自動車部品
VINGROUP JSC	8,915.12	8,915.12	198,807,176	1,226,441	不動産管理・開発
PETROVIETNAM FERT & CHEMICAL	7,219.21	11,626.21	27,205,331	167,829	素材
HOA PHAT GROUP JSC	33,346.66	42,036.12	96,472,895	595,141	素材
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI	6,230.61	6,230.61	22,554,808	139,140	エネルギー
VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F	46,275.34	46,275.34	155,947,895	962,042	銀行
MASAN GROUP CORP	9,103.54	9,103.54	62,632,355	386,378	食品・飲料・タバコ
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	30,457.12	28,479.12	172,298,676	1,062,910	銀行
PHU NHUAN JEWELRY JSC	3,629.06	1,541.59	7,183,809	44,316	耐久消費財・アパレル
MILITARY COMMERCIAL JOINT	41,657.6	41,657.6	102,685,984	633,469	銀行
PETROVIETNAM GAS JSC	10,633.14	9,984.14	75,080,732	463,173	公益事業
NAM LONG INVESTMENT CORP	25,846.07	14,027.07	35,067,675	216,332	不動産管理・開発
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	6,558.88	—	—	—	運輸
FORTUNE VIETNAM JOINT STOCK	17,293.78	9,505.78	50,760,865	313,143	銀行
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	4,272.2	4,272.2	20,143,423	124,264	食品・飲料・タバコ
FPT DIGITAL RETAIL JSC	3,644.82	3,827.06	43,590,213	268,908	一般消費財・サービス流通・小売り
VINHOMES JSC	12,202.13	12,202.13	179,371,311	1,106,541	不動産管理・開発
BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	25,122.37	23,815.37	97,643,017	602,359	銀行
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	6,253.98	6,253.98	47,905,486	295,528	一般消費財・サービス流通・小売り
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G	6,904	6,904	24,854,400	153,326	エネルギー
PC1 GROUP JSC	13,154.06	10,998.06	23,370,877	144,174	資本財
HDBANK	46,694.28	42,049.28	113,533,056	700,385	銀行
DIGIWORLD CORP	11,439.74	11,439.74	44,042,999	271,701	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VINCOM RETAIL JSC	13,150.5	13,150.5	34,651,567	213,765	不動産管理・開発
GEMADEPT GROUP CORP	10,844	10,844	81,655,320	503,731	運輸
小計	株数・金額	559,365.83	529,173.66	2,265,226,990	13,974,185
	銘柄数<比率>	38銘柄	37銘柄	—	<94.6%>
合計	株数・金額	559,365.83	529,173.66	—	13,974,185
	銘柄数<比率>	38銘柄	37銘柄	—	<94.6%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

ベトナム株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2026年 7 月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	13,974,185	94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	819,548	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	14,793,733	100.0

※期末における外貨建資産（14,252,752千円）の投資信託財産総額（14,793,733千円）に対する比率は96.3%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、100ベトナム・ドン＝0.616円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 7 月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	14,793,733,831円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	652,126,885
株 式 (評 価 額)	13,974,185,304
未 収 入 金	73,994,128
未 収 配 当 金	93,427,514
(B) 負 債	21,784,194
未 払 解 約 金	21,784,194
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	14,771,949,637
元 本	7,673,564,963
次 期 繰 越 損 益 金	7,098,384,674
(D) 受 益 権 総 口 数	7,673,564,963口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19,250円

※当期における期首元本額8,358,824,084円、期中追加設定元本額388,234,171円、期中一部解約元本額1,073,493,292円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は以下の通りです。
三井住友・アジア 4 大成長国オープン 108,109,353円
ベトナム株式ファンド 5,952,743,389円
SMAMベトナム株式ファンド 1,612,712,221円
※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2026年 1 月14日 至2026年 7 月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	211,262,345円
受 取 配 当 金	209,433,433
受 取 利 息	1,828,912
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,036,118,546
売 買 益	1,034,935,785
売 買 損	△2,071,054,331
(C) そ の 他 費 用 等	△ 54,936,439
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 879,792,640
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,621,652,908
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,018,610,850
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	375,135,256
(H) 合 計 (D + E + F + G)	7,098,384,674
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	7,098,384,674

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年 4 月 1 日)